



平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋証券株式会社

コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大畠 勝彰

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 松本 誠

TEL 03-5117-1255

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,603	4.6	9,454	5.3	153		468		154	
23年3月期第3四半期	9,173	8.0	8,975	7.9	636		363		469	

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 295百万円 (%) 23年3月期第3四半期 1,103百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	1.76	
23年3月期第3四半期	5.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第3四半期	67,762	32,048	47.0	364.74
23年3月期	69,929	32,555	46.3	371.40

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 31,905百万円 23年3月期 32,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期				3.00	3.00
24年3月期					
24年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため配当予想額が未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	91,355,253 株	23年3月期	91,355,253 株
期末自己株式数	24年3月期3Q	3,881,674 株	23年3月期	4,005,829 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	87,432,769 株	23年3月期3Q	87,355,020 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
5. 補足情報	13
(1) 概況資料（連結）	13
① 受入手数料	13
② トレーディング損益	13
③ 連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 概況資料（単体）	15
① 株券売買高（先物取引を除く）	15
② 引受・募集・売出しの取扱高	15
③ 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞からの生産活動の持ち直しや消費者マインドの改善など景気回復の動きが見受けられる時期もありましたが、タイの洪水被害による供給ショック、欧州債務問題の深刻化、歴史的水準まで進行した円高等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、国内株式市場においては、東日本大震災の影響による企業業績の下振れ懸念や海外経済指標の悪化を受け、株価が軟調に推移する場面もありましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、日経平均株価は7月8日に10,207円91銭の震災後の高値を付けました。その後は、欧州債務問題の深刻化を背景に日経平均株価は11月下旬に8,100円台まで下落する場面がありましたが、欧州の国債入札が堅調に推移したことや中国の金融緩和期待、堅調な米国株式市場等が支えとなり、若干戻りを試す展開となり12月末の日経平均株価は8,455円35銭で取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、中国企業の好決算を背景に主要株価指数であるハンセン指数が4月8日に年初来高値24,468.64ポイントまで上昇しました。その後は、中国国内のインフレ高止まりや景気減速を嫌気して軟調に転じ、ハンセン指数は10月上旬に16,170.35ポイントまで下落する場面も見られましたが、中国当局による株価と景気に配慮した政策などを市場が好感し、10月28日には20,272.38ポイントまで回復しました。しかし、欧州債務問題や中国国内の景気減速が再び意識され、12月末のハンセン指数は18,434.39ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは募集商品の販売、特に当第3四半期会計期間については外国債券の販売に注力するとともにコスト削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は96億3百万円（前年同四半期比104.6%）、経常利益は4億68百万円（前年同四半期の経常損失は3億63百万円）、四半期純損失は1億54百万円（前年同四半期の四半期純損失は4億69百万円）となりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は54億円（前年同四半期比84.7%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆2,554億円（前年同四半期比87.2%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は6,663億円（前年同四半期比78.7%）、外国株式委託売買代金は710億円（前年同四半期比60.6%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は22億33百万円（前年同四半期比71.1%）に減少しました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は社債の引受高の減少により12百万円（前年同四半期比67.2%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が725億円（前年同四半期比123.7%）に増加したため16億83百万円（前年同四半期比121.0%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,154億円（前年同四半期比85.6%）に減少したため14億57百万円（前年同四半期比80.3%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が2億9百万円（前年同四半期比89.4%）、債券等が23億68百万円（前年同四半期比157.3%）、その他が13億60百万円（前年同四半期比176.4%）で合計39億38百万円（前年同四半期比156.8%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が119億円（前年同四半期比69.7%）に減少したため、2億55百万円（前年同四半期比71.9%）になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が55億円（前年同四半期比53.8%）に減少したため、1億49百万円（前年同四半期比75.6%）になりました。この結果、差引金融収支は1億5百万円（前年同四半期比67.2%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が13億74百万円（前年同四半期比94.1%）、人件費が46億75百万円（前年同四半期比101.0%）、不動産関係費が14億12百万円（前年同四半期比95.3%）、事務費が10億23百万円（前年同四半期比89.9%）、減価償却費が6億円（前年同四半期比90.8%）、租税公課が91百万円（前年同四半期比96.2%）、その他が1億22百万円（前年同四半期比81.8%）となり合計で93億円（前年同四半期比96.7%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は3億24百万円（前年同四半期比108.8%）、営業外費用は10百万円（前年同四半期比42.1%）で差引損益は3億14百万円（前年同四半期比114.9%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は退職給付制度改定益1億19百万円、投資有価証券売却益25百万円及び金融商品取引責任準備金戻入17百万円等により1億63百万円（前年同四半期比77.7%）、特別損失は投資有価証券評価損4億円及び減損損失3億39百万円等により7億44百万円（前年同四半期比321.0%）で差引損益は5億80百万円の損失（前年同四半期の特別損益は21百万円の損失）になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

資産合計は677億62百万円と前連結会計年度末に比べ21億66百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が55億66百万円増加したものの、信用取引貸付金が28億72百万円、顧客分別金信託が25億26百万円、短期差入保証金が5億98百万円、投資有価証券が4億95百万円及びソフトウェアが4億45百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は357億13百万円と前連結会計年度末に比べ16億59百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金が17億円及びその他の預り金が9億57百万円増加したものの、信用取引借入金が12億24百万円、顧客からの預り金が11億2百万円、受入保証金が8億1百万円及び信用取引貸証券受入金が6億35百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は320億48百万円と前連結会計年度末に比べ5億7百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が4億32百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は235億42百万円と前年同四半期末に比べ15億14百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32億39百万円の収入となり、前年同四半期に比べ38億86百万円の増加になりました。主な理由は、信用取引資産の増減額が前年同四半期比20億23百万円減少したものの、信用取引負債の増減額が前年同四半期比35億25百万円、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比12億44百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億15百万円の支出となり、前年同四半期に比べ31百万円の増加になりました。主な理由は、定期預金の払戻による収入が前年同四半期比8億44百万円減少したことによりキャッシュ・フローが減少したものの、定期預金の預入による支出が前年同四半期比8億94百万円減少したことによりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億58百万円の収入となり、前年同四半期に比べ37億24百万円の増加になりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比37億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、証券投資信託の残高増等による収益構造の改革に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,094	26,660
預託金	16,212	13,685
顧客分別金信託	16,035	13,508
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	2,352	2,596
商品有価証券等	2,260	2,584
デリバティブ取引	91	12
約定見返勘定	6	1
信用取引資産	14,160	10,917
信用取引貸付金	13,347	10,474
信用取引借証券担保金	813	443
立替金	1,227	1,211
短期差入保証金	2,402	1,803
短期貸付金	32	19
未収収益	637	412
その他の商品	813	731
その他の流動資産	438	235
貸倒引当金	△10	△4
流動資産計	59,366	58,270
固定資産		
有形固定資産	1,678	1,471
建物(純額)	510	430
器具備品(純額)	402	346
土地	754	686
リース資産(純額)	10	7
無形固定資産	1,658	1,356
ソフトウェア	1,535	1,090
ソフトウェア仮勘定	12	158
その他	110	107
投資その他の資産	7,225	6,664
投資有価証券	4,755	4,260
その他の関係会社有価証券	159	139
長期差入保証金	2,057	2,028
繰延税金資産	12	0
その他	623	613
貸倒引当金	△382	△376
固定資産計	10,562	9,492
資産合計	69,929	67,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	7
デリバティブ取引	91	7
信用取引負債	7,967	6,107
信用取引借入金	6,156	4,931
信用取引貸証券受入金	1,810	1,175
預り金	13,550	13,460
顧客からの預り金	12,457	11,355
募集等受入金	12	67
その他の預り金	1,080	2,037
受入保証金	3,113	2,312
短期借入金	10,230	11,930
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	6	6
未払法人税等	118	49
繰延税金負債	64	57
賞与引当金	361	193
その他の流動負債	642	501
流動負債計	36,447	34,926
固定負債		
リース債務	12	6
繰延税金負債	6	0
退職給付引当金	271	244
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	176	176
その他の固定負債	297	213
固定負債計	767	646
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	158	140
特別法上の準備金計	158	140
負債合計	37,373	35,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,641	11,209
自己株式	△1,141	△1,104
株主資本合計	33,645	33,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△225	△268
為替換算調整勘定	△977	△1,076
その他の包括利益累計額合計	△1,203	△1,344
新株予約権	113	143
純資産合計	32,555	32,048
負債・純資産合計	69,929	67,762

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,375	5,400
委託手数料	3,151	2,247
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	18	12
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,391	1,683
その他の受入手数料	1,814	1,457
トレーディング損益	2,509	3,938
金融収益	354	255
その他の営業収益	△67	9
営業収益計	9,173	9,603
金融費用	197	149
純営業収益	8,975	9,454
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,460	1,374
人件費	4,628	4,675
不動産関係費	1,480	1,412
事務費	1,138	1,023
減価償却費	661	600
租税公課	94	91
その他	149	122
販売費・一般管理費計	9,612	9,300
営業利益又は営業損失(△)	△636	153
営業外収益		
受取家賃	121	122
投資有価証券配当金	108	131
その他	68	70
営業外収益計	298	324
営業外費用		
固定資産除却損	16	3
売買差損金	1	1
その他	6	5
営業外費用計	25	10
経常利益又は経常損失(△)	△363	468

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	8	25
投資有価証券割当益	65	—
退職給付制度改定益	—	119
金融商品取引責任準備金戻入	102	17
貸倒引当金戻入額	34	—
特別利益計	210	163
特別損失		
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	52	400
ゴルフ会員権評価損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
減損損失	66	339
特別損失計	231	744
税金等調整前四半期純損失(△)	△384	△112
法人税、住民税及び事業税	67	48
法人税等調整額	17	△6
法人税等合計	85	41
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△469	△154
四半期純損失(△)	△469	△154
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△469	△154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396	△42
為替換算調整勘定	△236	△98
その他の包括利益合計	△633	△141
四半期包括利益	△1,103	△295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,103	△295
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△384	△112
減価償却費	661	600
減損損失	66	339
のれん償却額	9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150	△168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	117	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△102	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	52	400
ゴルフ会員権評価損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1
固定資産除却損	16	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△25
受取利息及び受取配当金	△163	△182
支払利息	88	87
為替差損益(△は益)	△775	△1,363
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,237	2,482
トレーディング商品の増減額	△805	△327
信用取引資産の増減額(△は増加)	5,265	3,241
信用取引負債の増減額(△は減少)	△5,385	△1,859
立替金及び預り金の増減額	△519	△33
営業貸付金の増減額(△は増加)	11	13
その他の商品の増減額(△は増加)	124	62
その他	△103	135
小計	△675	3,240
利息及び配当金の受取額	165	181
利息の支払額	△88	△87
法人税等の支払額	△48	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△646	3,239

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,077	△4,183
定期預金の払戻による収入	5,112	4,268
投資有価証券の取得による支出	△28	△40
投資有価証券の売却による収入	143	125
関係会社株式の取得による支出	△24	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△496	△523
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	9
貸付金の回収による収入	0	—
その他の収入	24	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	1,700
自己株式の純増減額 (△は増加)	1	20
配当金の支払額	△262	△262
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	1,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	914	1,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,345	5,839
現金及び現金同等物の期首残高	24,373	17,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,028	23,542

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	3,151	2,247	71.3	4,454
株券	3,138	2,233	71.1	4,436
債券	1	1	53.9	2
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	18	12	67.2	34
株券	0	4	994.4	15
債券	17	7	42.4	19
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,391	1,683	121.0	1,936
その他の受入手数料	1,814	1,457	80.3	2,399
合計	6,375	5,400	84.7	8,824

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	3,273	2,348	71.7	4,629
債券	26	16	60.8	29
受益証券	2,869	2,878	100.3	3,893
その他	205	156	76.2	271
合計	6,375	5,400	84.7	8,824

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	234	209	89.4	399
債券等	1,504	2,368	157.3	1,998
その他	770	1,360	176.4	1,104
合計	2,509	3,938	156.8	3,502

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (22.10.1 22.12.31)	前年第4四半期 (23.1.1 23.3.31)	当該第1四半期 (23.4.1 23.6.30)	当該第2四半期 (23.7.1 23.9.30)	当該第3四半期 (23.10.1 23.12.31)
営業収益	3,526	3,748	3,257	2,800	3,545
受入手数料	2,370	2,448	2,133	1,867	1,398
トレーディング損益	1,063	992	1,067	808	2,062
金融収益	96	95	91	86	77
その他の営業収益	△ 3	211	△ 34	37	6
金融費用	57	56	49	51	48
純営業収益	3,468	3,691	3,208	2,749	3,496
販売費・一般管理費	3,188	3,281	3,103	3,128	3,068
取引関係費	475	465	450	478	445
人件費	1,554	1,635	1,562	1,549	1,564
不動産関係費	496	465	470	484	457
事務費	366	404	344	347	331
減価償却費	225	217	200	199	201
租税公課	32	33	30	29	31
その他	37	59	45	40	36
営業利益又は営業損失(△)	280	409	104	△ 379	428
営業外収益	90	50	152	79	92
営業外費用	13	26	2	4	3
経常利益又は経常損失(△)	357	433	254	△ 303	516
特別利益	24	9	137	26	—
固定資産売却益	—	—	—	1	—
投資有価証券売却益	—	—	—	25	—
投資有価証券評価損戻入益	7	2	—	—	—
ゴルフ会員権評価損戻入益	—	1	—	—	—
退職給付制度改定益	—	—	119	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	17	—	—
貸倒引当金戻入額	16	5	—	—	—
特別損失	67	45	346	35	362
固定資産売却損	—	—	—	3	—
投資有価証券評価損	—	—	346	30	22
ゴルフ会員権評価損	1	—	—	0	0
減損損失	66	45	—	—	339
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	314	397	45	△ 311	153
法人税、住民税及び事業税	20	61	16	29	2
法人税等調整額	△ 5	△ 10	△ 6	0	△ 0
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	299	346	35	△ 341	151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	299	346	35	△ 341	151

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,977	1,160,036	3,834	838,141	77.0	72.2	6,718	1,635,557
自己	309	196,838	155	100,759	50.3	51.1	411	258,389
委託	4,668	963,197	3,678	737,382	78.7	76.5	6,307	1,377,168
委託比率 (%)	93.7	83.0	95.9	87.9			93.8	84.2
東証シェア (%)	0.24	0.16	0.21	0.14			0.25	0.17

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前期
引受高	株券 (株数)	—	0	—	0
	(金額)	—	64	—	315
	債券 (額面金額)	15,964	13,246	82.9	22,444
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	1	0	2.4	2
	(金額)	235	52	22.2	668
	債券 (額面金額)	31,858	41,779	131.1	42,533
	受益証券 (金額)	292,975	327,119	111.6	412,909
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
基本的項目	(A)	31,780	31,546	31,807
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	99	143	113
	金融商品取引責任準備金等	158	140	158
	一般貸倒引当金	15	4	10
	計 (B)	274	288	282
控除資産	(C)	9,529	8,560	9,279
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	22,525	23,274	22,811
リスク相当額	市場リスク相当額	789	559	1,023
	取引先リスク相当額	428	367	468
	基礎的リスク相当額	2,974	2,899	2,940
	計 (E)	4,191	3,825	4,432
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	537.3	608.3	514.6